

## ⑥4大熊町大川原地区災害公営住宅等整備事業（第1期）

授賞機関 福島県 大熊町  
福島県

**キーワード** コミュニティ形成、コミュニティベンチ、雁行配置

### 全建賞審査委員会の評価ポイント

東日本大震災に係る原発避難からの帰還者向け災害公営住宅の整備。様々な交流空間を配置するなどのコミュニティに配慮したプランニングを行った点や、復興期間が長期になると見込まれるなか、若い世代を巻き込んだ取組みを行っている点が評価された。

### 1. はじめに

大熊町では、東日本大震災に起因した原子力災害によって、平成31年4月の帰還困難区域を除いた区域の避難指示が解除されるまでの約8年間、全町民が町外での避難生活を余儀なくされていた。避難の長期化と広域化により、これまで築き上げてきたコミュニティが崩れ、町民同士の交流が希薄になるなど、避難先におけるコミュニティの維持・形成が大きな課題となっていた。

そうした中、大川原地区を町の復興拠点として位置づけ、避難指示の解除に併せて行政拠点となる役場新庁舎や商業施設、交流施設、公営住宅などを整備し、帰還後においても、安心して暮らしながら、人々が集まり、交流が生まれ、つながりを持ってお互いが支えあえる新しいコミュニティを構築していける環境づくりを進めていた。

### 2. 事業の概要

本事業は、福島県が大熊町からの要請を受け、避難指示解除後に故郷へ帰還する町民を対象とした戸建住宅（50戸）と、新たに町へ移住する方々を対象とした集合住宅（40戸）を代行で整備したものである。



戸建住宅群（中央広場から役場新庁舎を望む）

整備にあたっては、高齢者から次代を担う若い世代まで、誰もが心身ともに健康で安心な暮らしができる良質な住環境を整えるとともに、住戸プランだけでなく、役場新庁舎から延びる生活軸上に配置した中央広場とのつながりや周辺の景観・環境と調和した建築デザイン、団

地内のアクティビティを意識した中央広場のデザイン等に配慮し、新たなコミュニティ形成の促進を図った。

さらに、集合住宅では、定住人口の回復を図るため、新規転入者にとって、町に馴染みやすく長期にわたり住み続けたいような魅力ある住環境を目指した。

### 3. 事業の成果

団地内に様々な交流空間を配置するとともに、路地（フットパス）や井戸端テラス、コミュニティベンチなどを点在させることで、コミュニティ形成のきっかけとなり、つながりが生まれるまちを創造した。中でも、県内の建築系工業高校生が福島県木材協同組合連合会の協力を得ながら製作・設置したコミュニティベンチは、入居者のコミュニティ形成の支援に大きく寄与している。



広場に設置したコミュニティベンチ（高校生が作成）

住宅の整備手法では、買取方式を採用し、平面計画や工期など、整備に係る提案の公募を行い、優れた提案を行った事業者（戸建住宅：3事業者、集合住宅：2事業者）と売買契約を締結した。各事業者独自のデザインや特徴を尊重しつつ、全体調整を実施し、街並みに統一感を持たせている。

特に、住戸を雁行配置することで、画一的で無機質ではない変化に富んだ住宅群を形成し、それらの屋根がつくる街並みは、電線の地中化と併せて、周辺環境と調和した美しい景観となっている。

### 4. おわりに

現在、大熊町では、役場新庁舎を中心に、震災前からの町民だけでなく、新たに移住し、町民となった方の支援や協力を得ながら、町全体が一丸となって、更なる復興と再生に向け、新たな一歩を踏み出している。

賛助会員 福浜大一建設(株)、横山建設(株)、(株)エコ・ビレッジ、佐久間建設工業(株)、関場建設(株)、松石建築設計事務所